

株主通信 第34期 事業報告書

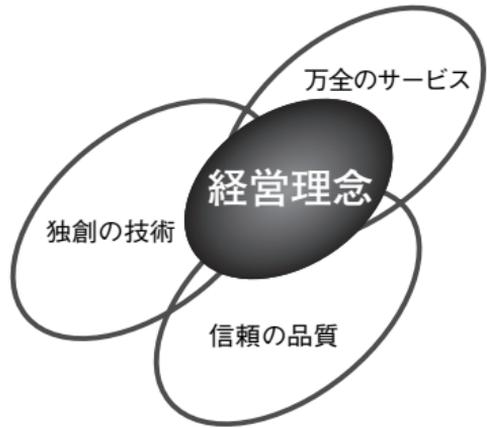
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

 **メック株式会社**

証券コード：4971

ホームページ：<http://www.mec-co.com/>

社訓『仕事を楽しむ』



ご挨拶

株主の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援、ご高配を賜わり誠に有難く厚く御礼申し上げます。

当社の第34期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の事業をご報告するにあたりまして、ひとことご挨拶を申し上げます。

当期の電子基板業界は、IT不況に9.11テロの影響が加わり、非常に厳しい状況に終始した前期に続き、前半には一部持ち直しの兆しを見せた分野もあったものの、全体として景気回復力に欠け低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社といたしましては、中国を中心とする東アジア地域における生産・販売力を強化するために、平成14年12月に中国広東省珠海経済特区に生産販売子会社を設立いたしました。

商品戦略といたしましては、今後一層市場拡大が見込まれるフレキシブル基板向けや汎用多層基板向け薬品の開発を完了し、現在はその販売に注力しております。また、昨年10月より次世代パッケージ基板用に最適化されたCZ-8101の量産販売を開始いたしました。

なお当社は、株式の流動性や社会的信用度の一層の向上を図るため東京証券取引所上場の準備を進めておりましたところ、本年4月7日に同取引所市場第二部への上場を果たすことができました。株主の皆様のご期待に沿えますようグループを挙げて努力いたしますので、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 最高経営責任者
前田 和夫

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、前半はアジア・米国向け輸出の増加や生産の持ち直し等で回復の兆しが見られたものの、イラクや北朝鮮問題等による国際情勢の先行き不安感から、後半には景気の停滞感が強まる結果となりました。さらに米国経済の失速懸念や不良債権処理・デフレ対策の遅れ、株価低迷を背景とした個人消費の冷え込み、民間設備投資の減少等により、本格的な景気回復力に欠け、総じて低調に推移いたしました。

エレクトロニクス業界は、デジタルカメラやカメラ付携帯電話、薄型テレビ、車搭載機器等一部で比較的堅調に推移した分野もありましたが、パソコンや通信分野等は伸び悩み、全般的に厳しい状態が続きました。

電子基板市場は、国内において業界再編が加速し、工場閉鎖や合併、海外移転等が相次ぐ状況となりました。また、高密度電子基板やフレキシブル基板を除く電子基板は、生産拠点の中国への流出の動きが顕著になっております。

このような環境の中、当社は電子基板用薬品の新製品開発とその販売拡大に注力するとともに、製品原価の低減に取り組みました。新製品開発につきましては、当期間中に12品目の販売を開始し、特許は15件出願いたしました。当期に開発した主な新製品は、生産量の多い汎用多層電子基板向けと市場拡大が続くフレキシブル基板向けに特化した表面処理薬品であります。

販売面につきましては、人材面を中心とした販売力強化と海外子会社・代理店への技術支援に注力いたしました。製品別ではMPU用パッケージ基板向けと高細線化に対応した薬品が堅調に推移いたしました。また、高密度化対応のため顧客による当社薬品の新規採用に伴い、電子基板用機械の受注が増加いたしました。

以上の結果、当期の売上高は42億34百万円（前期比7.3%増）、営業利益は3億88百万円（前期比32.4%増）、経常利益は3億28百万円（前期比14.3%増）、当期純利益は1億80百万円（前期比20.0%増）となりました。

対処すべき課題

電子基板業界は、中国を中心とする東アジアに生産拠点が集中する傾向を強めており、日本・欧州・米国の基板メーカーは生き残りをかけた企業間競争がさらに激しくなっております。このような状況下において、当社の対処すべき課題は以下のとおりであると認識しております。

①フレキシブル基板および汎用多層基板向け薬品の充実と販売の強化

日本国内においてはフレキシブル基板がデジタルカメラや携帯電話用に幅広く用いられており、今後急速に市場が拡大すると考えております。また、汎用多層基板は巨大市場に成長中の中国を中心に需要が拡大しており、さらに日本国内においては、車搭載機器向けの生産が増加しております。

当社ではこのような市場動向に対応するため、フレキシブル基板向けと汎用多層基板向けの製品開発と販売に注力いたします。

②海外主要顧客の獲得

当社は日本国内においてほとんど全ての電子基板メーカーと取引をさせていただいておりますが、海外においてははまだ顧客の獲得が十分ではありません。

当社では海外各地域における有力顧客の獲得を目指し、営業・研究・製造の連携を強化し、新規顧客の獲得と既存顧客の技術支援に全力を尽くしてまいります。

① 東京証券取引所市場第二部上場

これまでの大証ヘラクレス市場(旧ナスダック・ジャパン市場)に加えて、平成15年4月7日(月)に東京証券取引所市場第二部への株式上場を行いました。これを機に製品価値と顧客満足度の強化に努め、今後ともエレクトロニクス産業の一端を支えることで社会に貢献し続けていきたいと考えております。



② 執行役員制度の導入

当社は、経営環境のグローバル化や企業間競争の激化等に迅速で的確な対応を図るため、経営管理体制の改革に着手し、第34回定時株主総会終結の時をもって新たに執行役員制度を導入いたしました。

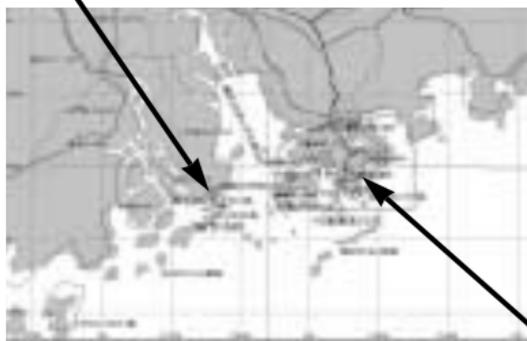
これに伴い、取締役会は最適な員数により、経営基本方針の決定と業務執行の監督に徹し、また、大幅な権限委譲を受けた執行役員が、担当分野における業務執行を迅速に推進し、代表取締役を補佐する体制となりました。

③ 中国広東省珠海に生産販売子会社設立

現在、電子基板市場は広東省を中心とする中国南部地域で拡大しています。また、同地域の電子基板メーカーは製造用資材の現地調達を前提としています。

そのため今後は、同市場に近接するメック香港の販売量増加が見込まれるため、中国本土に製造拠点が必要であると判断し、当社子会社であるメック香港の生産・販売子会社美格精細化工（珠海）有限公司を平成14年12月に広東省の珠海市に設立いたしました。営業開始は今秋を予定しております。

美格精細化工（珠海）有限公司



メック香港（香港美格有限公司）

貸借対照表（要約）

科 目	前期(第33期)	当期(第34期)
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
資産の部	千円	千円
流動資産	3,228,515	3,061,015
現金及び預金	1,218,971	1,209,667
受取手形及び売掛金	1,642,641	1,492,301
たな卸資産	106,354	147,146
その他	261,537	213,053
貸倒引当金	△990	△1,154
固定資産	3,237,118	3,172,341
有形固定資産	1,955,525	2,083,729
無形固定資産	34,115	64,186
投資等	1,247,476	1,024,424
資産合計	6,465,634	6,233,356
負債の部		
流動負債	1,371,285	1,302,495
支払手形及び買掛金	447,945	571,458
賞与引当金	101,200	110,210
その他	822,139	620,826
固定負債	876,440	646,340
社債	200,000	200,000
長期借入金	200,000	200,000
役員退職慰労引当金	476,190	245,390
その他	250	950
負債合計	2,247,725	1,948,835
資本の部		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		446,358
資本準備金	446,358	446,358
利益剰余金		3,249,121
利益準備金	63,557	63,557
任意積立金	2,600,527	2,800,278
当期末処分利益	480,607	385,284
株式等評価差額金	32,715	△5,100
資本合計	4,217,909	4,284,521
負債及び資本合計	6,465,634	6,233,356

損益計算書（要約）

科 目	前期（第33期）	当期（第34期）
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
	千円	千円
売上高	3,945,039	4,234,132
売上原価	1,782,668	1,845,062
売上総利益	2,162,370	2,389,070
販売費及び一般管理費	1,868,988	2,000,612
営業利益	293,382	388,458
営業外収益	62,054	55,266
営業外費用	67,778	114,814
経常利益	287,659	328,909
特別利益	1,941	111,484
特別損失	32,410	122,806
税引前当期純利益	257,190	317,587
法人税、住民税及び事業税	131,361	55,907
法人税等調整額	△24,900	80,859
当期純利益	150,729	180,820
前期繰越利益	329,878	204,463
当期未処分利益	480,607	385,284

利益処分計算書

摘 要	金 額
	千円
当期未処分利益	385,284
任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	153
計	385,438
利益処分量	
配当金	101,856
取締役賞与金	20,000
任意積立金	
別途積立金	100,000
計	221,856
次期繰越利益	163,581

連結貸借対照表 (要約)

科 目	前期 (第33期)	当期 (第34期)
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
資産の部	千円	千円
流動資産	4,062,609	4,080,779
現金及び預金	1,770,381	1,787,638
受取手形及び売掛金	1,803,747	1,798,309
有価証券	100,083	50,000
たな卸資産	219,162	260,373
繰延税金資産	41,620	58,852
その他	136,325	132,493
貸倒引当金	△8,710	△6,887
固定資産	3,063,403	2,974,883
有形固定資産	2,148,429	2,300,792
建物及び構築物	704,397	1,149,608
機械装置及び運搬具	242,087	256,912
工具器具及び備品	102,463	96,793
土地	795,663	797,477
建設仮勘定	303,817	—
無形固定資産	82,177	103,915
投資等	832,795	570,174
繰延資産	3,199	—
資産合計	7,129,211	7,055,663
負債の部		
流動負債	1,666,906	1,662,170
支払手形及び買掛金	535,181	677,475
短期借入金	754,265	638,208
未払法人税等	58,170	70,507
賞与引当金	101,200	110,210
その他	218,088	165,769
固定負債	907,590	682,703
社債	200,000	200,000
長期借入金	218,408	223,140
役員退職慰労引当金	476,190	245,390
その他	12,992	14,172
負債合計	2,574,497	2,344,874
少数株主持分	36,508	45,079
資本の部		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	3,439,359	3,667,007
その他有価証券評価差額金	32,715	△5,100
為替換算調整勘定	5,630	△36,698
資本合計	4,518,205	4,665,709
負債、少数株主持分及び資本合計	7,129,211	7,055,663

連結損益計算書 (要約)

科 目	前期 (第33期)	当期 (第34期)
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
	千円	千円
売上高	5,228,534	5,510,551
売上原価	2,336,931	2,313,859
売上総利益	2,891,602	3,196,692
販売費及び一般管理費	2,373,307	2,525,966
営業利益	518,295	670,725
営業外収益		
受取利息・受取配当金	15,102	11,609
その他	67,282	48,271
計	82,384	59,881
営業外費用	70,666	133,359
経常利益	530,013	597,247
特別利益	2,440	118,305
特別損失	43,679	133,019
税金等調整前当期純利益	488,774	582,532
法人税、住民税及び事業税	214,524	156,833
法人税等調整額	△10,614	110,425
少数株主利益	—	8,482
少数株主損失	△4,261	—
当期純利益	289,127	306,790

連結剰余金計算書

科 目	前期 (第33期)	当期 (第34期)
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
	千円	千円
連結剰余金期首残高	3,298,705	—
連結剰余金減少高		
配当金	100,456	—
役員賞与	48,016	—
計	148,472	—
当期純利益	289,127	—
連結剰余金期末残高	3,439,359	—
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	446,358
資本剰余金期末残高	—	446,358
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	—	3,439,359
利益剰余金増加高	—	306,790
当期純利益	—	306,790
利益剰余金減少高	—	79,142
配当金	—	76,392
役員賞与	—	2,749
利益剰余金期末残高	—	3,667,007

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

科 目	前期 (第33期)	当期 (第34期)
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
	千円	千円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	682,677	540,918
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△872,639	△250,645
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,804	△202,596
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	28,664	△23,541
V. 現金及び現金同等物の増加額	△225,101	64,135
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,434,510	1,209,409
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	1,209,409	1,273,544

会社概要

●会社概要 (平成15年6月26日現在)

- 商号 メック株式会社
- 本社 兵庫県尼崎市昭和通3丁目95番地
アマックスビル
- 会社設立 昭和44年5月1日
- 資本金 594,142,400円
- 代表者 代表取締役社長 前田 和夫
- 事業内容 電子基板製造用薬品、機械装置および各種資材の製造販売

■役員

取締役会長	前田耕作
代表取締役社長	前田和夫
取締役専務執行役員	内野登一
取締役常務執行役員	平川洋一
取締役	石井正人
執行役員	溝口芳朗
執行役員	三田明
執行役員	神田寛
執行役員	松下太郎
執行役員	牧善朗
執行役員	長瀬光成
監査役(常勤)	藤山正人
監査役(常勤)	高岡忠
監査役	腰高修
監査役	関川正之

(注) 取締役石井正人は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であり、監査役高岡 忠と監査役関川正之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社概要

●事業所

■東京営業所

東京都立川市栄町6丁目1番1号 立飛ビル7号館7階

TEL. (042) 538-1080 (代) FAX. (042) 538-1090

■新潟営業所／長岡工場

新潟県長岡市西陵町221番地36

TEL. (0258) 47-2490 (代) FAX. (0258) 47-2492

■西宮工場

兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番19号

TEL. (0798) 46-8588 (代) FAX. (0798) 46-8688

■研究所

兵庫県尼崎市東初島町1番地

TEL. (06) 6401-8170 (代) FAX. (06) 6401-8172

●海外子会社

■メック台湾[台湾美格股份有限公司]

中華民國台湾省桃園縣蘆竹鄉内厝村内溪路15號

TEL: 886-3-324-3455 FAX: 886-3-324-5228

■メックヨーロッパ[MEC EUROPE NV.]

Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium

TEL: 32-9-216-7272 FAX: 32-9-216-7270

■メック香港[香港美格有限公司]

香港新界小瀝源安平街8號偉達中心6字樓2室

TEL: 852-2690-2255 FAX: 852-2690-2262

■メック珠海[美格精細化工(珠海)有限公司]

中国広東省珠海市三灶科技工業園東組団

■メック中国(蘇州)[美格特殊化学(苏州)有限公司]

中国江苏省苏州市苏州工业园区苏虹西路155号

TEL: 86-512-6745-1990 FAX: 86-512-6745-1993

株式状況

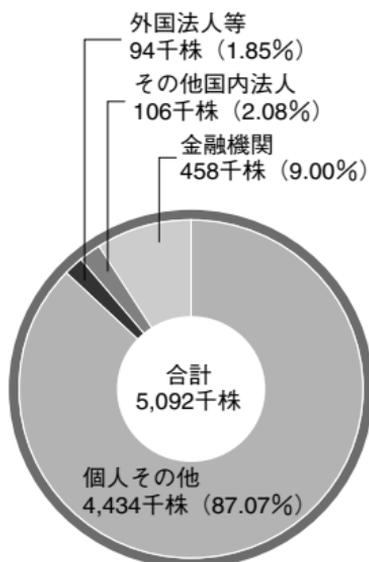
●株式状況 (平成15年3月31日現在)

■発行済株式の総数	5,092,848株
■株主数	439名
■大株主 (上位10名)	

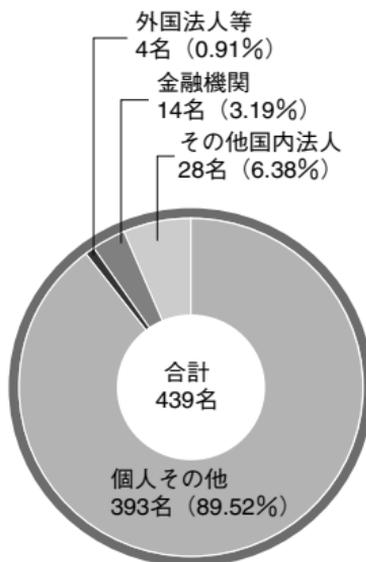
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
前田耕作	736	14.47
川邊豊	663	13.03
小林義雄	639	12.56
小垣守	594	11.67
腰高修	431	8.48
メック従業員持株会	192	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株(信託口)	163	3.21
前田和夫	160	3.14
エディ・デリック	70	1.37
(株) U F J 銀行	64	1.25

■株式分布状況

<持株数別株式分布の状況>



<所有者別の株主数>



株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
1単元の株式数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
基 準 日	定時株主総会については3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-8502 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話 06 (6229) 3011 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットでも24時間承っております。 ○電話 (通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部) 0120-68-4479(大阪支店証券代行部) ○インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 決算公告は、掲載いたしません。弊社ホームページをご覧ください。 (http://www.mec-co.com/jp/zaimu/)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所ヘラクレス市場
証 券 コ ー ド	4971

郵便はがき

660-8790

料金受取人払



差出有効期間
平成15年12月
31日まで
(切手不要)

兵庫県尼崎市昭和通3丁目95番地
アマックスビル

メック株式会社

社長室 行



お名前							様
ご住所	〒□□□-□□□□						
電話	()	性別	1.男性 2.女性	年齢	満 才	ご職業	

MMEC メック株式会社

本社
〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3丁目95番地
アマックスビル
TEL. (06) 6414-3451 (代)
FAX. (06) 6414-3455



●ホームページもご覧ください▶ <http://www.mec-co.com/>